

平成26年度 決算審査

9月定例会において、平成26年度の一般会計の決算を認定したほか、国民健康保険事業やモーターボート競走事業など10件の特別会計、企業会計の決算を認定しました。



01 一般会計

歳入決算額 384億6,454万3,360円
歳出決算額 371億4,552万9,174円

前年度と比べ、歳入は4.3%、歳出は3.0%の減となっています。歳入においては、固定資産税が増加したものの、個人市民税、法人市民税ともに減少し、市税全体として0.5%減少しています。歳出においては、小学校給食センター建設事業や市立こども園建設事業の完了などにより、投資的経費が7.2%減少しています。

◇一般会計の決算審査における主な意見

- 福祉…（こども未来部）赤ちゃん訪問事業において、赤ちゃん訪問を行うことにより、虐待・ネグレクトの防止や早期発見の第一歩になるので、今後は実施率を100%に近づけること。
- 労働…（商工観光部）シルバー人材センター事業において、同センターは、運営資金が少なく、特に年度当初の運営に大変苦慮されているので、財政面での支援を行うこと。
- 都市整備…（都市整備部）市営住宅には、多くの高齢者が住んでおり、特に上階の方は、階段の上り下りに大変困難な思いをされているので、今後、エレベータの設置を検討すること。

02 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額 95億3,246万6,366円
歳出決算額 93億 724万3,065円

収納率は上昇しているものの、医療費の増加で運営は厳しい状況
国保税滞納世帯に対する徹底した滞納処分やきめの細かい納税指導などを継続的に実施してきた結果、収納率は上昇しました。

一方、保険給付費（国保負担分）については、団塊の世代が前期高齢者へ移行し、65歳以上の高齢者の医療費総額が大幅に増加したことから、前年度比で0.57%の増加となりました。また、被保険者1人当たりの医療費についても1.64%の増加となりました。

03 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額 8億7,929万2,143円
歳出決算額 8億7,794万4,443円

収納率の上昇と医療費の増加

被保険者数は、前年度と比較して全体で1.9%増加しています。

平成26年度からコンビニ収納を開始するとともに、年金支給時に合わせた電話催告や文書催告及び呼び出しによる指導等により、収納率は上昇しました。

医療費の総額は、前年度より1.29%増加し、また、1人当たりの医療費についても0.29%増加となりました。